

TKCモニタリング情報サービス通信

Vol.24

TKCモニタリング情報サービスを
融資先の“事業性評価”にご活用ください!



■ 提言	4
中小企業金融における「事業性評価」の真意 TKC全国会最高顧問・甲南大学名誉教授 河崎照行氏	
■ 資金繰り新時代③	
◎レポート① 劇的な反転攻勢を実現した“三位一体の経営”	6
カワイデンキ株式会社 京都税理士法人(TKC近畿京滋会)	
◎レポート② 積極投資とリスクヘッジを両立する最善の資金繰り	10
有限会社今井ゴム 税理士法人飛騨会計事務所(TKC中部会)	
■ パネルディスカッション	14
北陸経済活性化のための地域金融機関との連携強化	
北陸銀行営業企画部部长 前田定和氏	
北國銀行取締役支店統括部長兼公務金融室長 小西利之氏	
福井銀行取締役兼執行役営業支援副本部長 佐竹範之氏	
TKC北陸会石川県支部長 谷口勇一会員	
TKC北陸会中小企業支援委員長 高野智之会員	
TKC北陸会前中小企業支援委員長 片岡正太郎会員	
■ 書面添付シンポジウム(近畿4地域会)	18

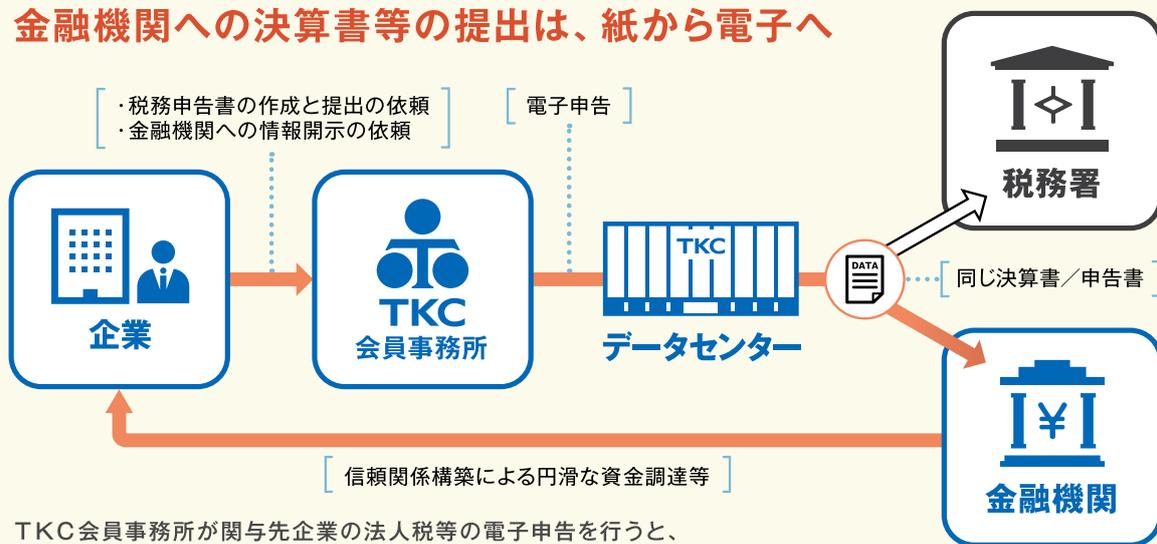
「TKCモニタリング情報サービス」とは

TKCモニタリング情報サービスを利用いただくことにより、金融機関は**税務署に提出された融資先の決算書・申告書を最も速く収集**できます。



企業と金融機関の信頼関係を構築する情報開示のプラットフォーム
TKCモニタリング情報サービス

金融機関への決算書等の提出は、紙から電子へ



TKC 会員事務所が関与先企業の法人税等の電子申告を行うと、税務署に提出した内容と同じ決算書・申告書等が、自動的に金融機関へ開示されます。

©TKC2019

特許取得済 第6375425号、第6419378号

TKCモニタリング情報サービスの内容

▶ 決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービスです。

▶ 月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービスです。

TKCモニタリング情報サービスは特許を取得しています

▶ 【特許第6419378号】取得日：平成30年10月19日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステム

▶ 【特許第6375425号】取得日：平成30年7月27日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステムの認証方法

中小企業金融における「事業性評価」の真意



全国会最高顧問
甲南大学名誉教授
河崎照行

1 プロローグ

近年、金融庁は、地域金融機関の経営環境の厳しさを踏まえ、中小企業金融におけるビジネスモデルの転換を迫っている。「経営者保証(担保・保証)」から「事業性評価(事業内容・成長可能性)」への転換がこれである。しかし、事業性評価(非財務情報)の重視は、決して会計情報(財務情報)の軽視を意味するものではない。今回は、事業性評価の真意について考えてみたい。

2 中小企業金融における経営環境の変化

金融庁の「平成28事務年度 金融行政方針」(2016年10月)では、地域金融機関のビジネスモデル変革の必要性について、次の点を指摘している(18頁)。

① 金融機関の経営環境は大きく変化しており、従来型のビジネスモデルでは競争力を失う可能性があるとの認識が一般化してきたこと

②

顧客向けサービス業務(貸出・手数料ビジネス)の利益率は、2025年3月に地域銀行の6割超がマイナスになる可能性が指摘されていること

③

すべての金融機関が貸出規模の拡大により収益を維持することは現実的ではなく、より安定的な収益基盤の構築が重要となってきたこと

④

金融機関には、持続可能なビジネスモデルの構築が求められており、顧客との「共通価値の創造」がそのようなビジネスモデルの一つであること

⑤

顧客の事業内容を理解し、企業価値向上につながる支援を提供する地域金融機関が、顧客基盤や経営を安定させることに成功していること

3 「経営者保証に関するガイドライン」と中小会計要領

中小企業金融におけるビジネスモデル変革の手段は、「経営者保証に関するガイドライン」(2013年12月)であるとい

よい。本ガイドラインでは、経営者が個人保証契約を締結せずに融資を受けるための要件等として、次の点をあげている。

(1) 法人と経営者が明確に区分・分離されていること

(ア) 本社、工場等の事業用資産は法人所有であること

(イ) 経営者に不要な貸付はなく、個人消費は法人経費として処理していないこと

(ウ) 取締役会の適切な牽制機能の発揮等により社内管理体制が整備されていること

(エ) 「中小企業会計基準」等に拠った信頼できる計算書類が作成されていること

(2) 財務基盤が強化されていること

(3) 適時適切な情報開示等によって経営の透明性が確保されていること

(4) 右記(1)～(3)について、職業会計人(公認会計士、税理士)等の外部専門家による検証が実施され、内部・外部のガバナンスが強化されていること

右記の要件等のうち、「中小企業会計基準」(右記(1)(エ))は具体的には中小会計要領等をいい、それらに準拠した計算書類の作成が経営者保証に依存しない融資の基盤をなしている。また、「適時適切な情報開示による経営の透明性」(右記(3))や「職業会計人によるガバナンス強化」(右記(4))といった会計的側面が、新たなビジネスモデル(経営者保証に依存しない融資)の重要な要件となっている。

4 事業性評価の意義と誤解

事業性評価という文言が政策として初めて現れたのは、「日本再興戦略 改訂2014—未来への挑戦—」（2014年6月）においてである。そこでは、中小企業革新のために講ずべき施策の一つとして、「地域金融機関等による事業性を評価する融資の促進等」をあげ、次のように述べていた。

「企業の経営改善や事業再生を促進する観点から、金融機関が保証や担保等に必要以上に依存することなく、企業の財務面だけでなく、企業の持続可能性を含む事業性を重視した融資や、関係者の連携による融資先の経営改善・生産性向上・体質強化支援等の取組が十分なされるよう、……監督方針や金融モニタリング基本方針等の適切な運用を図る。」（88頁・傍線は筆者）

ところが、それを受けて公表された「平成26事務年度 金融モニタリング基本方針（監督・検査基本方針）」（2014年9月）では、「金融機関は、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、借り手企業の事業の内容や成長可能性などを適切に評価し（「事業性評価」、融資や助言を行い、企業や産業の成長を支援していくことが求められる」（2頁・傍線は筆者）とされた。そのため、中小企業金融における「会計の位置づけ」にある種の誤解が生じることとなった。地域金融機関の融資判断におい

て、「財務データよりも、事業性を重視すべきである」という誤解である。

5 事業性評価の真意

事業性評価の重視は、「財務情報等に必要以上に依存すること」を戒めるものであり、決して融資判断における財務情報（会計情報）の軽視を意味するものではない。例えば、「中小企業等経営強化法」（2016年5月）は、

「経営力向上計画の作成にあたり、〔図表〕に示すような「ローカルベンチマーク」の活用を提案している。ローカルベンチマークは、①財務情報

■図表 ローカルベンチマークの指標と具体的内容

指標と視点	具体的な内容
1 財務情報 (6つの指標)	①売上高増加率（売上持続性） ②営業利益率（収益性） ③労働生産性（生産性） ④EBITDA有利子負債倍率（健全性） ⑤営業運転資本回転期間（効率性） ⑥自己資本比率（安全性）
2 非財務情報 (4つの視点)	①経営者への着目：経営理念、経営意欲、後継者の有無など ②事業への着目：沿革、技術力・販売力の強み・弱み、IT投資など ③関係者への着目：市場動向、顧客リピート率、主な取引先企業の推移、従業員定着率、取引金融機関の推移など ④内部管理体制への着目：組織体制、事業計画の有無、研究開発体制、経営目標、人材育成など

（6つの指標）と②非財務情報（4つの視点）から構成されており、財務情報（分析指標）は信頼できる計算書類（会計情報）がその前提となっている。

かかる認識は金融基本方針の表現を変化させ、「平成27事務年度 金融基本方針」（2015年9月）では、「財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく」という表現が、「担保・保証に依存する融資姿勢を改め」（12頁）とされ、「平成28事務年度 金融基本方針」では、「担保・保証に過度に依存することなく」（18頁）とされ、「財務データ」の文言が削除された。

要するに、中小企業金融における事業性評価の真意は、地域金融機関の融資判断にあたり、「信頼できる計算書類に基づく財務情報」と「事業性評価に基づく非財務情報」を総合的に判断することを求めたものと解すべきである。

6 エピローグ

TKCモニタリング情報サービスにみられるように、中小企業と地域金融機関の信頼関係の醸成にとつて、財務情報（会計情報）の果たす役割が重要であることはいうまでもない。中小会計要領に準拠した信頼できる計算書類の作成が、中小企業の成長・発展と健全な金融システムの構築に不可欠であることを、再確認する必要がある。

資金繰り新時代

3

「資金繰り新時代」第3弾。
さらにケーススタディを取材し、短期継続融資で正常運転資金をまかなう
「中小企業にとっての正しい資金繰り」の実践例をレポートする。

レポート①——カワイデンキ×京都信用金庫×京都税理士法人

劇的な反転攻勢を実現した「三位一体の経営」

筆者の手に、カワイデンキの
直近の経営分析報告書がある。

2013年3月期の債務超過、
単年度赤字の状態から、見事に反
転。6年後の19年に売上高は約40
%増加、数千万円単位の最終利益
を計上している。もちろん債務超
過は解消、自己資本比率はゼロか
ら20%近くまで上昇した。まさに

V字回復である。

この絵に描いたような展開の背
景には西田裕司社長の幅広い人脈
と発想豊かな営業力、京都税理士
法人による会計支援と財務システ
ムの構築、加えて京都信用金庫の
資金面でのサポート、という三位
一体の取り組みがあった。
15年間、国会議員の秘書をつと

めていた西田氏が、ひよんないき

さつから同社に営業マンとして入
社したのは09年1月（正式な社長
就任は15年）。大型自動車の電機
まわりの配線修理やカー用品の販
売・取り付けを主業務とする河合
電機工業所（カワイデンキの前身）
が、オーナーの高齢を理由に解散。
残された社員が社名をカタカナに

変更し新社屋と工場をオープン、
心機一転再出発したタイミングで
の入社だった。

新規事業を積極的に開拓

しかし、状況は芳しくなかった。
設備や新規事業への投資がじわじ
わと財務を圧迫。折からのリーマ
ンショックの影響も重なって債務



高い技術力で新事業に果敢にチャレンジするカワイデンキ

超過へと転落する。危機感を抱いた西田氏は、せつかくの高い技術とノウハウを生かし切れていない現状を突破すべく激しく動き始める。まずは売り上げの目減りをなんとかしなければならぬ。営業力の向上である。

西田社長の営業活動のベースはその豊富な人脈と行動力、そして議員秘書時代に培った交渉力にあった。そこで、従来の取引先の硬直性に風穴を開けるべく、大手メーカーへの働きかけを行う。その成果は燦燦たるものだった。富士通の1次下請けとして消防の分野ではデジタル無線機・指令システム情報端末機、道路の分野では高

速道路位置情報システム端末機の取り付け業務を受注。また、経済産業省の事業がらみで、大型自動車へのデジタルタコメーターの装着の仕事も獲得。さらに珍しいところでは、JRAの施設、栗東トレーニングセンターからサラブレッドを運ぶ「馬運車」の製作をデソニーやボディーメーカーと連携して手掛けたりもしている。

「どれも新規で専門性が高い仕事ですが、当社のスタッフたちが持ち前の技術力を発揮してくれたおかげで、大きな実績へと結びつきました」(西田社長)

と熱意、そして実績によって次第に溶解していく。

会計事務所との二人三脚

管理面でも動いた。顧問の会計事務所を変更したのである。

「とても厳しい状況だったので、迅速に会社の現状がつかめ、かつ将来が見通せる緻密な会計の仕組みを構築したかった」という西田社長。金融機関に紹介された京都税理士法人(代表・江後良平税理士)に財務管理を託すことになった。13年のことだった。

その京都税理士法人から派遣されてきたのが山本聡経営支援部長。前職がバンカーで、金融機関との交渉を得意とする山本部長は、まず、「金融機関との向き合い方が分からなかった」西田社長への詳細な聞き取りを行い、会社の業務全体を視覚的にとらえることができるチャートを作成。それを持つて銀行を訪れ、会社の現状と将来性を説明することからスタートした。カワイデンキと京都税理士法人の二人三脚のはじまりである。京都税理士法人の江後良平代表はこう言う。

「巡回監査、月次決算、経営計画の策定などTKC方式の会計を着

実に履行しつつ、その内容を社員の方々にも公開。また、毎年、ステークホルダーを招待して決算報告会を挙げる。西田社長の決意表明とともに、内外に経営状況を共有化し、意思統一をはかりました」

なかでも徹底したのが、決算報告会後の金融機関との交渉。

「有利子負債の額はそう変わっていませんが、金利レートは当時とはまったく違ってきています。毎年の交渉で平均3%台から0%台へと下がっていますから……」と山本部長。会社の業績を引き上げ、その分、しっかりと金利低減へと結び付ける——この活動が、キャッシュフローを増大させ、さらなる飛躍への燃料となる。

そのような活動の集大成といえるのが、19年夏のメインバンクの変更だった。

きっかけは、京都信用金庫とTKCの共同開発商品「TKC絆ローン」。概要は図表1の通りで、「TKCモニタリング情報サービス」(MISⅡ図表2)導入などの条件を満たす企業に1000万円以内の「当座貸越枠」を設定できるというもの。MISは、企業の年次決算書(電子申告と同じもの)や月次試算表が、オンラインでタ

イムリーに金融機関に届けられるというサービスで、もちろんその内容はTKC方式の会計を経た信



西田裕司 カワイデンキ社長



江後良平 京都税理士法人代表



山本聡 京都税理士法人部長



平尾勝則 京都信金栗東支店長

頼性の高いものである。

山本部長は言う。

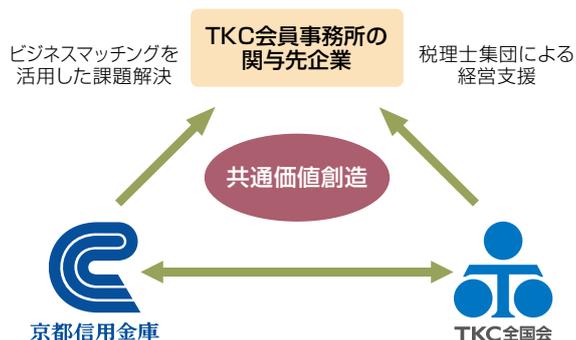
「カワイデンキさんのメインバンクは、創業期からの付き合いがある他の金融機関でしたが、昨年の決算報告会後の金利見直し依頼に対し、あまり満足のいく回答がいただけなかった。そこで、絆ローンで取引実績ができた京都信金さんに話を振ってみました」

京都信金栗東支店の反応は早かった。平尾勝則支店長は言う。

「TKC方式の会計は信用の裏付けになりますし、MISによって申告された決算データとそっくり同じものを迅速に入手できるということは、われわれ金融機関にとつていわゆる「事業性評価」を後顧の憂いなく行える条件がそろっているということなんです。さらに言えば、西田社長は経営に対する熱意が高く、業績も良い。当金庫のモットーは「共通価値の創造」であり、企業の課題解決に普段から取り組んでいるという自負もある。そんななかで、お二人から話があり、今できることを提案させていただいたわけです」

メインバンクを大転換

山本部長が考える融資の形は、



TKC絆ローン

利用可能者	「TKCモニタリング情報サービス」年次契約利用者かつ「中小会計要領」で会計しているもの
使 い 道	運転資金
融 資 金 額	1000万円以内で月商の3カ月以内
融 資 利 率	変動金利（書面添付のある先は優遇）
融 資 形 態	当座貸越
担 保	原則なし
特 徴	毎期の決算を受けて事業者・顧問税理士・京都信金により対話型ミーティングを行う

「必要運転資金は短期継続融資（専用当座貸越）」「設備投資は長期資金」という資金繰りの大原則（図表3参照）。この原則が金融検査マニュアル（99年）の適用以来ないがしろにされ、多くの中小企業が「営業キャッシュフローは黒字なのに、なぜか資金繰りが苦しい」という状況に陥ってしまった。この状況に陥ってしまったために、その運転資金をまかなうために、その都度、安易に長期の借入れを重ねていくという手法が、そのような状況をつくりだしたのだ。

さて、京都信金栗東支店の提案とはどんなものだったのか。

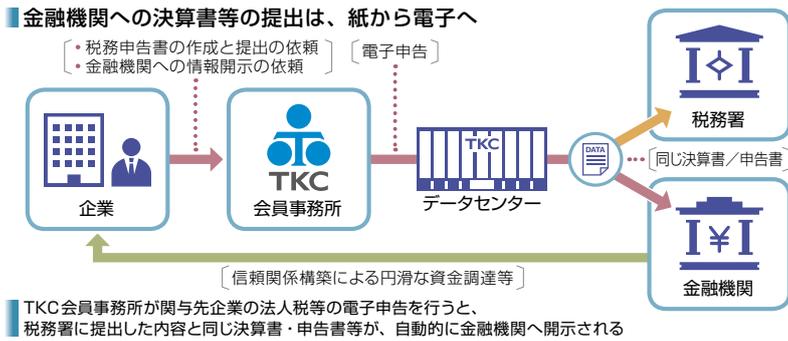
「絆」での当座貸越を皮切りに、プロパーで8000万円の当座貸

越枠を提供。計9000万円で、短期資金需要をカバーする。さらに、5000万円の長期融資をプラス。これで、従来のメインバンクからの融資をほぼすべて京都信金に移し替えた。約10本あった融資本数が、4本に簡素化され、金利も大幅に引き下げられた。結果、年730万円の返済が、半分以上の約300万円に。キャッシュフローが大幅に改善された。リスクを最小化した絶妙な借入金ポートフォリオの完成である。

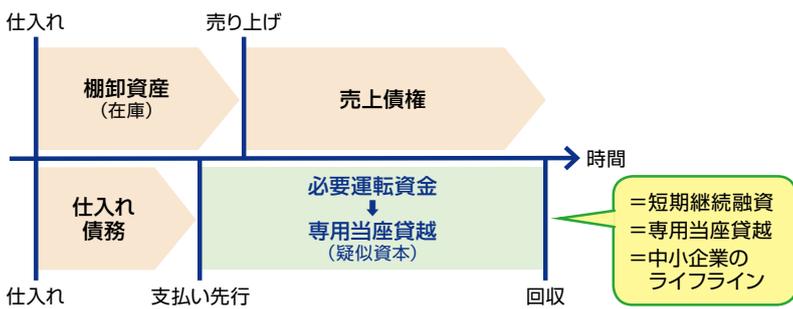
とはいえ、メインバンクはそう簡単に変更できるものではない。

長年の取引金融機関との取引を停止し、新たな金融機関と契約を結

図表2 TKCEニタリング情報サービス (MIS)



図表3 専用当座貸越の位置づけ



ぶわけだから、そこには少なからずフリクションが発生する。ここでは「(そのプロセスは) ドラマのようだった」という、山本部長の言葉を記述しておくにとどめておこう。

さて、平尾支店長の言葉に戻る。「このような条件でのご融資ができたのも、西田社長と京都税理士法人がタッグを組み、しっかりと経営を立て直してきた実績があったからです。そこにわれわれが加

わることで三位一体の体制ができつつあると思っています」

京都信金のみならず金融機関は、企業経営者に寄り添いながら経営をサポートすることが主要な事業目的である。とはいえ、マンパワーやコストの問題などから、取引の浅い企業の場合、内情の深いところまではどうしてもリサーチの手が届かない。つまり、リスクが量りきれないケースも少なくないのである。しかし、経営者の至近

距離にいて企業の内情を知る顧問税理士とコラボレーションすれば、そのような課題は解決する。将来キャッシュフローをしっかりと割り出し、適切な事業に適切な資金を供給することが可能になるというわけだ。

組織の全体最適を模索

3者の努力によって、資金繰りの理想形へと近づける形がまがりなりにも出来上がった理由について、京都税理士法人の山本部長は「西田社長の経営者としての能力とがんばり、そして妥協しない姿勢が大きい」と強調する。

前述の通り、ここまでの西田社長の新規事業へのチャレンジと実績は出色だが、よりすごいところは、営業活動以外のマネジメントの質の向上を追求する謙虚さと実直性だろう。西田社長は言う。

「私ひとりの力では到底ここまでたどり着けなかったと思います。山本部長をはじめ、さまざまなかから経営ノウハウを教えてくださいながら何とか進めてきたというのが実際のところですよ」

西田社長は既述の通り、適時・正確な会計を実践しつつ、中長期の経営計画を策定し、毎春、全社

員を集めて決算報告会も開催。就任当初は人員整理も断行し、同時に作業の効率化対策、緩みがちだった従業員の規律づくり、また、優れた技術者である前社長が本領発揮できるような環境づくりにも奔走した。地域との連携にも熱心に取り組み、マルシェの開催、オリジナルかごバッグの販売などで、近隣の学校や取引先に名前を知ってもらおう活動も並行して行った。最近では、京都信金のコミュニティサークルにも積極的に参加し、経営者としての幅を広げる努力も行っている。

トップが単に売り上げを上げることだけに没頭しては、企業としての成功はおぼつかない。組織としての全体最適を常に模索する姿勢が、サステナブルな事業活動を担保するのだとすれば、西田社長のこれまでの活動は、カワイ

デンキの次世代をも見据えた長期戦略の発露だといえるだろう。加えて同社と会計事務所、金融機関が、今風に言う「ワンチーム」となることで、その経営力を倍加させている現状は、資金繰りのみならず中小企業支援の理想に近い形

と言えるのではないだろうか。

(本誌・高根文隆)

カワイデンキ株式会社
設立 2007年4月
所在地 滋賀県栗東市小野733-1
売上高 約2億円
従業員 10名
URL <http://www.kawaidenki.net/>

京都税理士法人 (江後経営グループ)
京都本社 京都府京都市南区吉祥院九条町30-1
滋賀支社 滋賀県草津市野路1-4-5
大阪支社 大阪府大阪市北区梅田1-1-3
URL <https://ego-kcc.com/>

積極投資とリスクヘッジを両立する最善の資金繰り

下呂温泉で有名な岐阜県下呂市の中心部から約5キロ。小高い山の中腹に今井ゴムのきれいな外観が見えてくる。

事業内容はシリコーンゴムの「練り」「シーティング」といった加工作业。珪石^{けいせき}が原材料のシリコーンゴムの塊を仕入れ、ミキシングロール機で練り、巻き上げ、最終的にはシート状にして、自動車、医療、食品、家電などさまざまな製造現場に納める仕事だ。シリコーンゴムは無害、無臭で電気を通さないため、精密機器の部品としてのニーズが高い。たとえばパソコンのキーパッドやコピー複合機の内部には例外なくシリコーンゴムが使われる。カーボン樹脂のような汚れは発生せず製造過程が清潔なのも工場を運営していく上では大きなメリット。しかし、合成

ゴムのように一度に大量に練ることができず、手間や工程が煩雑となり、細かなノウハウの積み上げが必要。現在、今井ゴムの取引先は大手メーカーから中小まで約400社。昨年度の売上高は約6億



今井作雄社長

円を計上。月間65トンを製造し、業界2位の地位を占めている。

「停滞はじり貧を招く」

シリコーンゴム加工会社のサラリーマンを辞め、1989年に独立した今井作雄社長。資金はほぼゼロだったという。

しかし、スタートしてみると、産業界でのシリコーンゴム需要は思いのほか旺盛で取引先も増加の一途をたどる。しかも同業者は中小が多く、投資を恐れずきつちりと時世に対応すれば、かなりの「のびしろ」が望めると今井社長は考えた。そこで、2007年に現在の位置に新社屋を建設するなど、「積極的な設備投資」戦略を展開していく。



ミキシングロール機



ロール状に巻き上げられたシリコンゴム

「停滞はじり貧を招く」と今井社長。需要が伸びれば当然、新規参入勢力は増大する。しかし、投資により常に一步前に進んでおけば、取引先をつなぎとめ後続を振り切



万全な検査体制



自動化された生産ライン

れるというわけだ。「このご時世、大手メーカーからは、品質への厳しい要求が下りてきますし、頻繁に^{ひんぱん}検査も行われます。硬度や比重などの検査を完了

して出荷しなければならぬし、メーカーからのお墨付き（Bランク以上取得）も必要です。そのため、当社ではいち早く数千円単位の設備投資をし、検査機器を購入。また、1000万円近くを費やして工程の自動化（ライン化）にも積極的に取り組んでいます」

加えて「色付け」も今井ゴムの強みだ。色素を配合する設備を整え、日夜、色調を研究しながら、現在では約1万色を用意できる体制を整えているという。これも他社ができない技術で、たとえば、大手文具メーカーのボールペンのグリップは100%今井ゴムが練りを手がけたものが使用されているという。

銀行との信頼関係構築

それにしても「何にもない」と

ころから、巨額投資をして成長を勝ち取るには、展開を読む力と胆力が必要である。今井社長には、その両方があったということだが、加えて大事なのが、緻密な計数管理と業績の透明化。つまり、大胆な投資を可能にするために、リス



長田剛司 十六銀行下呂支店長

古田喜久雄税理士

クを最小化する施策である。

今井ゴムは設立当初から飛騨会計事務所の古田喜久雄税理士に会計と税務を委託し、自計化（会計ソフトを導入して自社で経理業務と業績把握を行うこと）に取り組んだ。そして、月次決算、飛騨会計事務所による巡回監査・書面添付（税理士法第33条の2）、経営計画の策定などきっちりとした財務管理を行い、その信頼性をベースにメインバンクの十六銀行から設備投資や運転資金の調達を行ってきた。

同行下呂支店の長田剛司支店長は言う。

「今井社長は事業意欲が旺盛で、会社の将来を見通すことができる方です。何事も率先垂範。朝早くに出社して掃除をされ、そして帰宅も最後と人間的にも立派。とて

も信頼できる経営者です」

同社と十六銀行の信頼関係を示す好例がある。

2018年の秋、材料メーカーで設備的なトラブルが勃発し、仕入れがままならなくなった。最長で6カ月待ちという危機的状況。

今井社長はこう述懐する。

「もう材料の取り合いです。なんとか仕入れ先を見つけ、少なくとも3、4カ月分の在庫を持つことが必要でした。不安定な仕入れの状況では、顧客のニーズに応えられない可能性があるからです。とはいえ先立つものは資金。十六銀行さんにお願ひし、3000万円と4000万円の2度、短期の借り入れを起こしました」

材料仕入れができなければ今井ゴムは店じまいするしかない。そのため、仕入れることができる時



にできるだけ大量に購入すること
で、リスクヘッジを行ったのだ。
しかしこれは一方で、経営的なり
スクでもある。借入金が一時的に
せよ増大するからだ。それが吉と
出るか凶と出るか……。

やはり、今井社長の経営者とし
ての嗅覚が働いたというべきか。
結果は「吉」だった。

「この判断をきっかけに業績がぐ
んと伸びました。少なくとも、今
井ゴムには材料がある」と評価さ
れ、引き合いが増えたのです」

とはいえ、これほどまでに柔軟
な資金繰りが可能なのは、既述の
通り緻密な財務管理にもとづいた
今井社長の堅実経営があつてこそ。
そしてそれをサポートしているの
が古田税理士だ。当時、「いきな
りに在庫が増えていて驚いた」とい
う古田税理士だが、今井社長の管
理能力には賛辞を惜しまない。

「今井ゴムさんの有利子負債はト
ータルで1億円程度ですが、大半
が5年以内の融資。運転資金は
借りたらずに返す」というの
が今井社長のモットーです。また、
以前、発送と納品のずれを税務当
局に指摘された際には、すぐに在
庫管理システムを導入して、その
「穴」をカバーされました」

ことほどさように、今井社長は
計数管理への意識が高い。TKC
の販管システム『SX2』、財務
システム『FX2』、そして給与
システム『PX2』をフル導入し、
毎月のキャッシュフローを正確に
割り出すことで、最善の資金繰り
を模索する姿は、前のめりであり
ながら常に杖を携帯する用意周到
さを感じ取ることができている。

MISでスムーズな資金繰り

在庫保持のために十六銀行から

融資を受けたのとちょうど同じ頃、
今井ゴムではTKCモニタリング
情報サービス(MIS)を導入し
ている。MISは、月次試算表、
年度決算書などの財務情報をオン
ラインで金融機関に開示するクラ
ウドサービス。これが、その後の
十六銀行の今井ゴムに対する融資
を、より迅速なものにした。

十六銀行下呂支店の長田支店長
はこう言う。

「電子申告とほぼ同時に同じ決算
書がわれわれのところへ届くその
信頼性と迅速性がMISの最大の
メリットです。通常、決算書は1
カ月以内にももらえれば御の字で、
場合によっては3、4カ月かかる
こともありますから……。情報を
早くつかむことができれば、それ
だけ初動も速くなり、また、あら
じめ決算書を読み込んでうかが
うことで、こちらから具体的な提
案をすることもできます。今後は、
MISから送られてくる決算デー
タを当行の財務分析システムにダ
イレクトにつなげる試みも組上
上つてくるでしょう」

今井社長も、MISの使い勝手
の良さを実感しているという。

「以前は、担当者の方に決算書を
取りにきてもらっていましたが、

具体的な話はその場ではできませ
んでした。ところがいまでは最初
から融資話へと持っていける。ず
いぶん楽になりました」

シリコンゴムの原材料仕入れ
の不安定さは、現在も変わらず続
いている。だからこそ、短期借入
金の素早い調達は必須。

その意味でもTKC方式の会計
にMISを加えることで、今井ゴ
ムにとつてさらにスムーズな資金
繰りが可能になったといえるだろ
う。

そして、そのような状況を生か
すべく、もう一段の飛躍を目指し、
今井社長が計画しているのが、こ
れまで手作業を余儀なくされてい
た後工程の自動化である。これは
日本で初めての試みで、より後続
を引き離す戦略でもある。

「当社のような中小が勝つには、
絶えず前進するしかありません。
現状に甘んじていられれば誰か
が追いついてきますから」

長男への事業承継を契機にした
補助金制度の活用も含めて、現在
今井社長、古田税理士と長田支店
長の3者が、その新たな大規模設
備投資の可否について鋭意検討中
である。

(本誌・高根文隆)

有限会社今井ゴム
設立 1994年8月
所在地 岐阜県下呂市乗政1 254-2
売上高 約6億円
従業員 16名
URL <http://www.imai-gom.com/>



令和2年1月7日現在 都道府県別、金融機関コード順

Table listing financial institutions by prefecture: 都市銀行等, 秋田県, 群馬県, 北越銀行, 長野県, 滋賀県, 鳥取県, 飯塚信用金庫, 大川信用金庫, etc.

全国の金融機関の9割以上が対応している「TKCモニタリング情報サービス」。金融機関への決算書等の提供は〈紙〉から〈電子〉へ。

中小企業が成長していくためには、円滑な資金調達が欠かせません。「TKCモニタリング情報サービス」では、金融機関から見て、きわめて信頼性の高い決算書の作成と開示をサポート。経営の透明性を高めることで、金融機関と二人三脚で歩んでいける関係を築きます。

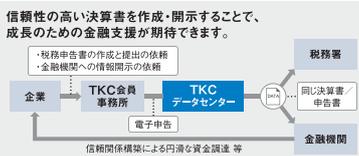
自動的に金融機関へ開示。決算書の信頼性が高まります。

法人税等の電子申告を行うと、同じ内容の決算書・申告書が金融機関へ開示されるため、改ざんの余地がありません。この仕組みが金融機関から高く評価されています。

毎月訪問して経営をチェック。企業の成長に寄与します。

知識と経験が豊富なTKCの会員税理士が経営状況をつぶさにチェックして成長へのアドバイスをいたします。当サービスでは、金融機関にも経営方針や経営計画を共有することができます。成長のための金融支援も期待できます。

当サービスで提供する帳票には「中小企業診断士協会」が「税理士法第33条の2に基づく添付書面」「記録簿時性証明書」が含まれており、信頼性を確保できる情報として金融機関から注目されています。



- 1 決算書等提供サービス
2 月次試算表提供サービス

TKC FinTech TKCモニタリング情報サービス. Includes a circular badge with '20万件 達成!' and a QR code.

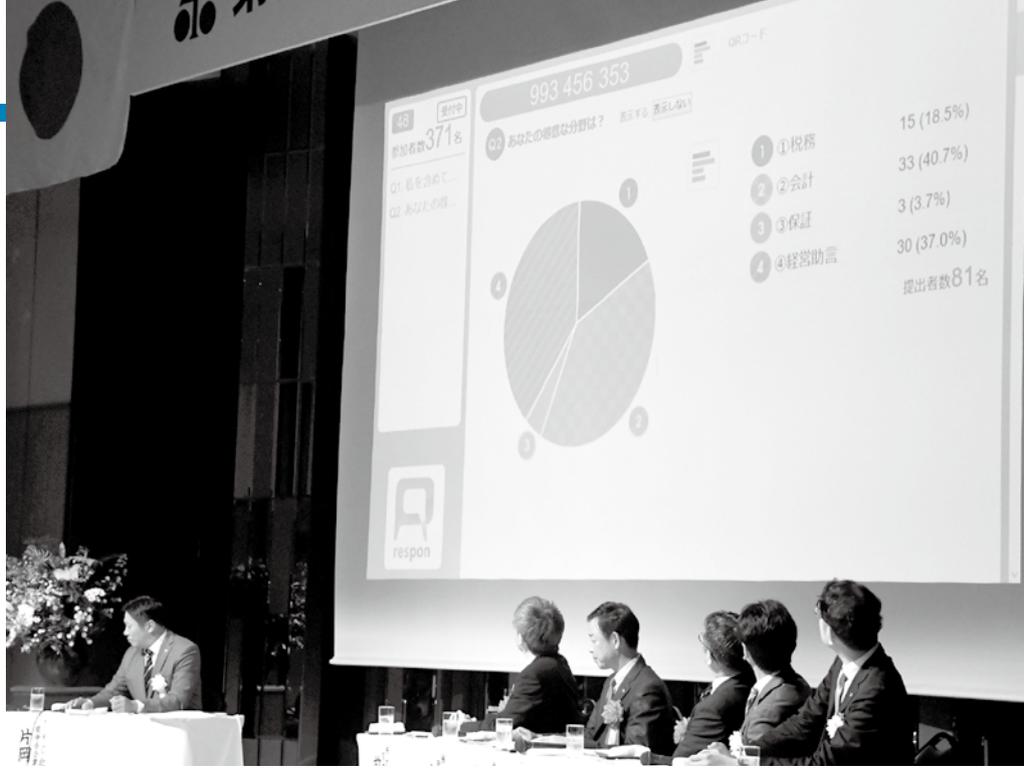
「TKCモニタリング情報サービス」は、金融機関、会計事務所、関与先企業が「無償」で利用できるクラウドサービスです。

TKC全国会 〒162-8585 東京都新宿区相場町2番1号 軽子坂MNビル4階 0120-860-316 Web| https://www.tkc.jp/ 検索 TKC モニタリング

この中に取引している金融機関があったら、あなたの会社の信頼性を高めるチャンスです。

北陸経済活性化のための 地域金融機関との連携強化 —— 中小企業の永続的発展のためには何が必要か

と き…令和元年10月9日(水)
と ころ…ANAクラウンプラザホテル金沢



■パネリスト

北陸銀行営業企画部部长
北國銀行取締役支店統括部長兼公務金融室長
福井銀行取締役兼執行役営業支援副本部長
TKC北陸会石川県支部長
TKC北陸会中小企業支援委員長

前田定和氏
小西利之氏
佐竹範之氏
谷口勇一会員
高野智之会員

■コーディネーター

TKC北陸会前中小企業支援委員長

片岡正太郎会員

MISは経営者保証の解除や 円滑な資金調達につながる

—— 本日は北陸経済を支える三銀行の幹部の皆さまにお越しいただきました。会場の皆さまのリアルタイムなアンケート結果も参考にしながらディスカッションを進めていきます。

はじめにTKC北陸会におけるTKCモニタリング情報サービス(MIS)の現状確認ですが、TKC会員の法人税申告件数に対するMIS利用社数の割合は約15%です。ではここで会場の皆さんに、MISに取り組み目的をお聞きします(Q2)。おおよそ9割の方が「クライアंटのため」と回答していますね。

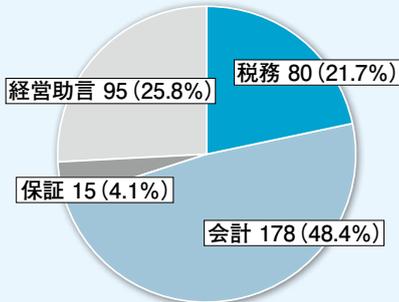
会員のお二人はいかがですか。

谷口 関与先のメリットの一つとして「経営者保証ガイドライン」が挙げられます。ガイドラインの適用対象となり得る要件の一つとして「債権者の請求に応じ、それぞれの財産状況等について適時適切に開示していること」とあるのですが、MISはまさにこの要件を満たす仕組みです。経営者保証が解除されれば円滑な事業承継にもつながりますので、さらなる推進の必要性を感じています。

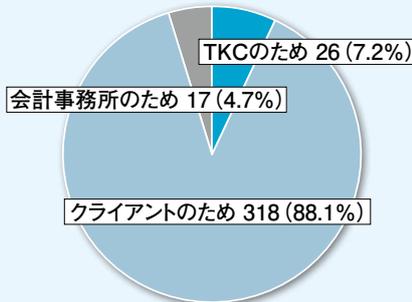
高野 私も、MISは関与先のためにも取り組むべきだと思います。金融機関が信頼性の高い決算書を手書きしなければ取引先との「情報の非対称性」が解消せず、決算書に疑念を抱かざるを得ません。つまり企業自身の資金調達が難しくなります。しかしMISなら電子申告したものと同じ決算書等を金融機関に提供する仕組みなので、それだけで粉飾された決算書ではないことが分かり安心されます。さらにTKC会員が「税理士

TKC北陸会秋期大学のパネルディスカッションでは、コーディネーター等からの質問に会場の参加者がスマートフォンで回答し、その結果がリアルタイムでスクリーンに表示されるアンケートシステムを採用（一部を下記に掲載）。参加者の意見を踏まえながら、パネリストが金融機関と税理士の連携等について意見交換を行った。

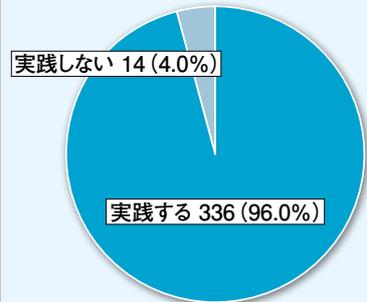
Q1 あなたの得意な分野は？



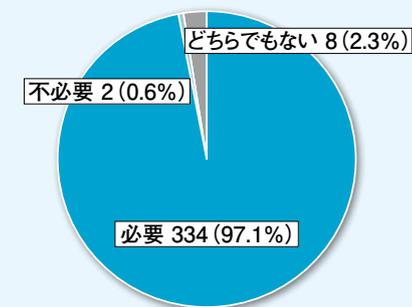
Q2 MISに取り組む目的は？



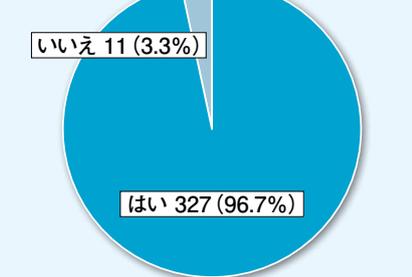
Q3 MISを実践するかしらないか？



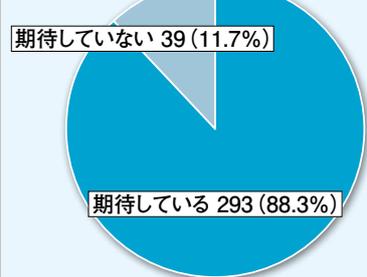
Q4 経営者に数字は必要だと思うか？



Q5 中小企業の持続的発展には金融機関との連携は必要か？



Q6 MISを活用した融資商品の開発を期待していますか？



による書面添付」や「中小会計要領チェックリスト」、TKCが発行する「記帳適時性証明書」など、信頼性の高い決算書であることを示す資料を添付すれば「情報の非対称性」が解消されます。関与先に対する金融機関からの信頼が高まれば円滑な資金調達や金融機関からの支援につながるなど、関与先のメリットは大きいはずです。

金融機関の生産性向上にとってMISと書面添付は有効なツール

——次に金融機関として、福井銀行の佐竹さんはMISをどのように評価していますか。

佐竹 福井銀行では、多様化する取引先の経営課題に対応するためには一歩踏み込んだコミュニケーションが必要だと考えており、そのためにMISと書面添付は有効かつ重要であるという認識を持っています。

例えば、取引先企業から決算書等をなかなかいただけない、あるいは入手できても決算書の

みで税務申告書や勘定科目内訳明細書をいただけないことがあります。また融資後も年に一度決算時に面談するだけでなく、期中での課題の把握が必要です。MISなら必要な財務データをタイムリーに入手することができますので、そうした経営課題の把握にも有効です。

さらに、当行では決算書の信頼性を高める書面添付を重視しており、決算書と一緒にMISで提供いただいた場合、「経営者保証ガイドライン」の対象として保証をはずす上での重要な要素の一つとしています。

——北國銀行の小西さん、北陸銀行の前田さんはいかがですか。

小西 北國銀行は、近年店舗の見直し、ペーパーレス化、融資業務をはじめとした事務の本部集約など、銀行全体の生産性向上に取り組んでいます。

ところが取引先から決算書をいただく際、直接事業所に向いて入手するケースが多いため、MISが普及しデータ送信が当たり前になれば大幅な事務効率

化につながりますし、何より効率化によって生まれた時間で、

取引先の課題解決に向けたコンサルティングなど付加価値の高い業務に時間を充てられます。

さらに、面談の際に経営者に聞きたいことが添付書面に記載されていると、われわれがヒアリングする必要がなくなります。そうした意味でも、MISと書面添付は金融機関にとっても大きなメリットがあります。

前田 北陸銀行は2019年4月からの中期経営計画において「地域ナンバーワンの金融サービスの提供」を通じてお客さまと地域社会に貢献することを目指しています。具体的には、取引先とフェイス・トゥ・フェイスで質の高いソリューションを提供できる体制構築を進めており、そのためにもMISによる業務効率化を重視しています。一方で、当行の中小企業への融資先数に対するMISの利用割合は約46%にとどまっており、今後MISを推進する施策の必要性を感じています。

金融機関と税理士が経営者に数字の重要性を伝えるべき

——サブテーマである「中小企業の永続的発展のためには何が「必要か」」について、各行の取り組みをお聞かせください。



北陸銀行 前田定和氏



北國銀行 小西利之氏



福井銀行 佐竹範之氏

小西 まずは取引先とのコミュニケーションを密にすることで経営課題を把握し、解決に向けた支援をすることが大切です。当行はさらに一歩進んで、地域経済を支えるさまざまなコミュニティを対象とした支援にも力を入れています。例えば、石川県には山中漆器という名産品があります。業界全体の課題として、職人の高齢化による生産力の低下、アナログで非効率な受発注業務など問題が山積していました。そこで職人さんや関係者と何度も対話を重ね、山中漆器業界全体の工程管理システムの構築を支援したことで、課題を解決することができました。

前田 われわれ金融機関は取引先の事業内容のすべてを把握することはできませんので、取引先を支援するためには、正確な財務諸表と経営者への丁寧なヒアリングが不可欠です。その分析結果を経営者にフィードバックすることでより深い対話を行い、経営課題の共有に基づいた最適なコンサルティングを提

供することを目指しています。

そうしたコンサルティングの一つがビジネスマッチングです。当行は東京、大阪、名古屋、北海道といった地域にも店舗を有していますので、例えば販路拡大や原材料の調達先の確保に悩んでいる取引先があれば、この支店網を活かした情報提供や面談の場のアレンジを行っています。実際に、福井県と北海道の取引先同士を引き合わせM&Aにつなげた事例もありました。

佐竹 現在福井県では、北陸新幹線の延伸に向け沿線各駅における再開発がなされており、



地域の観光産業をはじめ新たなビジネスチャンスが期待できます。当行では、そうしたチャンスを活かすための経営支援に力を注いでいます。

そうした支援の中で感じるのは、経営数値に対する意識が高い経営者は必ずしも多くないという事です。金融機関と税理士が一緒になって経営者に数字の重要性を伝え続けることが、企業の成長発展につながると思います。実際、私が支店長をしていた時、税理士の方と協力して取引先の課題解決に成功した経験がありました。われわれ金融機関と税理士の皆さんがコミュニケーションを深めることで、地域社会に貢献できるのではないのでしょうか。

——では会場の皆さんに「経営者に数字は必要か」(Q4)、「中小企業の永続的發展には金融機関と税理士の連携が必要か」(Q5)をお聞きします。この結果を見て、高野会員はいかがですか。

高野 今金融機関は取引先の



コーディネーター／片岡正太郎会員



高野智之会員



谷口勇一会員

事業性評価を求められています。その入口は信頼性の高い財務データです。そうした財務データをタイムリーかつコストをかけずに入手するために、中小企業に伴走支援しているわれわれ税理士を活用してください。

MISの件数が増えれば 専用融資商品の開発も検討

——各行の皆さまから参加者へのメッセージをお願いします。

前田 当行が実施している取引先への経営支援において、皆さまが実践しているMISや書面添付が非常に重要であることを再認識できました。当行にはまだMISを活用した融資商品はありませんが、今後件数が増えてくれば取引先への金融サービスの一環として検討が可能です。ぜひ引き続きMISを推進いただけますようお願いいたします。

佐竹 皆さまが中小企業支援において「金融機関との連携が必要」と感じていることが分かり大変心強いです。当行としてもMISで提供いただいた決算書を最大限尊重していきますし、さらなる連携強化のため、今後定期的に交流会を開いていたけると幸いです。

小西 MISや書面添付に対する皆さまの熱意、そして金融

機関と取引先にとっていかに重要な仕組みであるかが改めて理解できました。今後MISの利用件数が増えれば専用融資商品の開発も検討できると思います。金融機関は企業の交渉相手ではなく相談相手です。ぜひ一緒に地域企業の発展のために連携していきましょう。

——会場の皆さんにMISの専用商品の開発を期待するかお聞きします(Q6)。約9割の方が期待していますので、ぜひ前向きなご検討をお願いします。では最後に谷口会員、高野会員から一言お願いします。

谷口 本日参加されている職員の皆さん、月次巡回監査に誇りと自信を持ってください。皆さんの汗と涙の結晶である信頼性の高い決算書等を、MISで金融機関に提供しましょう！

高野 「社会の納得」を得て「TKCブランド」を構築するためには、ここにいる会員・職員の皆さんの力が必要です。ぜひ一緒に頑張りましょう！

(構成／TKC出版村井剛大)

2019年の書面添付シンポジウムが盛況のうちを終了!

昨年「これからの中小企業金融における税理士と書面添付の役割」をメインテーマに、全国48会場で4000人超の会員・職員及び金融機関役員が参加した書面添付シンポジウム。その締めくくりとして、濱田秀文書面添付推進委員長が講演したTKC近畿4地域会（大阪会場）と、TKC関東信越会（松本会場）、TKC九州会（熊本会場）の模様をレポートする。（なお、当シンポジウムは今年も開催される予定となっている）



TKC近畿4地域会

質の高い添付書面の提出を期待

近畿4地域会（近畿京滋会、近畿大阪会、南近畿会、近畿兵庫会）合同の書面添付シンポジウムが令和元年11月12日（火）にザ・リッツ・カールトン大阪で開催され、会員・職員等約270名、金融機関から約100名が参加した。

野垣浩近畿大阪会会長が当シンポジウムの開催目的を説明した後、大阪国税局課税総括課課長補佐の尾山敏晴氏が「税務行政の将来像及び書面添付制度について」をテーマに講演を行った。尾山氏は「ICT・AIの進展」や「調査・徴収の複雑・困難化」といった税務行政の環境変化と、こうした変化への



尾山敏晴課長補佐

対応として「スマート税務行政」の実現を目指していると説明。スマートフォン・タブレットによる電子申告やチャットボットの導入による税務相談の効率化などの将来像を示し、書面添付制度については「質の高い添付書面は国税当局として価値を感じていますので、積極的に取り組んでください」と呼びかけた。

続いて、濱田秀文TKC全国会書面添付推進委員長が、書面添付制度の概要や事務所経営における書面添付の活用等について発表した。

TKC会員と金融機関から気づきを発表

休憩を挟み、財務省近畿財務局理財部検査監理官の野村俊之氏が「地域金融と金融行政」について解説。現在金融庁は、地域金融機関が顧客との



野村俊之検査監理官

「共通価値の創造」に根ざしたビジネスモデルを確立できるように、①金融デジタルライゼーション戦略の推進、②多様なニーズに応じた金融サービスの向上、③金融仲介機能の十分な発揮と金融システムの安定の確保——など、利用者・受益者の視点に立った「新時代の金融サービス」を推進していると強調した。



左から津田会員、日本公庫池田氏、三菱UFJ銀行渡辺氏、但馬銀行宿院氏

パネルディスカッションは「金融機関から見た信頼できる決算書」をテーマに、以下のパネリストとコーディネーターで行われた。

■ パネリスト

日本政策金融公庫大阪支店

筆頭副事業統轄 池田尚志氏

三菱UFJ銀行TKC事業室室長代理

渡辺 誠氏

但馬銀行法人営業部営業推進課課長

宿院正夫氏

■ コーディネーター

TKC近畿兵庫会中小企業支援委員長

津田弘一会員

3名のパネリストは、金融機関の融資審査における書面添付やTKCモニタリング情報サービス(MIS)の活用事例等を発表。最後に津田会員が金融機関と税理士のさらなる連携を呼びかけた。

最後に、TKC会員、金融機関各1名からシンポジウムで

得た気づきの発表

があり、金融機関

を代表して北おお

さか信用金庫審査

部部長代理の辻澤



辻澤 修氏

修氏が「当信金はMISの利用を推進しており、現在431の取引先企業から利用申込をいただいています。また本日は税理士の皆さまがその資格をかけて書面添付に取り組んでいることがよく理解できました。今後、添付書面や記帳適時性証明書を融資先への支援に役立てていきたい」と述べ、すべてのプログラムが終了した。

TKC近畿4地域会書面添付シンポジウム
参加金融機関等一覧(金融機関コード順)

- | | | |
|-----------|-------------|-----------------|
| ■ 三菱UFJ銀行 | ■ 京都信用金庫 | ■ 中兵庫信用金庫 |
| ■ 三井住友銀行 | ■ 大阪シティ信用金庫 | ■ 商工組合中央金庫 |
| ■ りそな銀行 | ■ 大阪商工信用金庫 | ■ 日本政策金融公庫 |
| ■ 関西みらい銀行 | ■ 永和信用金庫 | ■ 大阪信用保証協会 |
| ■ 池田泉州銀行 | ■ 北おおさか信用金庫 | ■ 滋賀県信用保証協会 |
| ■ 南都銀行 | ■ 奈良信用金庫 | ■ 大阪府経営改善支援センター |
| ■ 紀陽銀行 | ■ 奈良中央信用金庫 | ■ 大阪中小企業投資育成 |
| ■ 但馬銀行 | ■ 兵庫信用金庫 | |
| ■ 大正銀行 | ■ 尼崎信用金庫 | |

計104名

「TKCモニタリング情報サービス」 金融機関別 利用申込件数一覧

令和2年2月6日現在

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
【政府系金融機関】				
1 日本政策金融公庫(国民生活事業)	東京都	平成30年10月	28,396	-
2 商工組合中央金庫	東京都	平成29年 7月	4,519	900
【都市銀行】				
1 三菱UFJ銀行	東京都	平成29年 2月	3,917	646
2 三井住友銀行	東京都	平成29年10月	3,383	375
3 りそな銀行	大阪府	平成29年10月	1,885	183
4 埼玉りそな銀行	埼玉県	平成29年10月	1,529	225
5 みずほ銀行※予約受付中	東京都	令和元年 9月	1,300	178
【地方銀行・第二地方銀行】(上位50行)				
1 静岡銀行	静岡県	平成29年 3月	3,154	724
2 中国銀行	岡山県	平成28年12月	2,339	267
3 北洋銀行	北海道	平成29年 1月	2,327	143
4 八十二銀行	長野県	平成30年 5月	2,273	321
5 足利銀行	栃木県	平成28年10月	2,176	249
6 群馬銀行	群馬県	平成29年 1月	1,997	219
7 千葉銀行	千葉県	平成29年 2月	1,877	310
8 常陽銀行	茨城県	平成28年10月	1,873	286
9 広島銀行	広島県	平成28年11月	1,854	217
10 北陸銀行	富山県	平成29年 4月	1,771	155
11 栃木銀行	栃木県	平成28年10月	1,674	191
12 京都銀行	京都府	平成30年 7月	1,550	156
13 西日本シティ銀行	福岡県	平成29年 5月	1,505	137
14 鹿児島銀行	鹿児島県	平成29年 7月	1,432	159
15 山陰合同銀行	島根県	平成28年11月	1,335	166
16 武蔵野銀行	埼玉県	平成30年 8月	1,333	159
17 福岡銀行	福岡県	平成29年 3月	1,306	158
18 北國銀行	石川県	平成28年11月	1,306	178
19 横浜銀行	神奈川県	平成28年12月	1,286	98
20 十六銀行	岐阜県	平成28年12月	1,273	161
21 伊予銀行	愛媛県	平成28年11月	1,252	109
22 名古屋銀行	愛知県	平成31年 2月	1,205	131
23 東邦銀行	福島県	平成29年 1月	1,175	123
24 きらぼし銀行	東京都	平成29年 7月	1,153	109
25 七十七銀行	宮城県	令和元年 6月	1,114	209
26 京葉銀行	千葉県	平成29年 8月	1,114	159
27 百五銀行	三重県	平成28年10月	1,079	161
28 第四銀行	新潟県	平成29年 7月	1,044	182
29 トマト銀行	岡山県	平成28年12月	1,033	120
30 滋賀銀行	滋賀県	平成29年 1月	1,024	127
31 関西みらい銀行	大阪府	平成29年10月	1,015	84
32 大垣共立銀行	岐阜県	平成28年10月	1,000	119
33 北海道銀行	北海道	平成29年 4月	997	72
34 沖縄銀行	沖縄県	平成28年11月	968	62
35 池田泉州銀行	大阪府	平成29年 5月	949	100
36 山口銀行	山口県	平成28年11月	912	143
37 もみじ銀行	広島県	平成28年11月	894	100
38 清水銀行	静岡県	平成29年 4月	885	290
39 筑波銀行	茨城県	平成29年 3月	880	98
40 愛知銀行	愛知県	平成31年 3月	858	123
41 百十四銀行	香川県	平成28年12月	855	79
42 秋田銀行	秋田県	平成29年 5月	829	74
43 山形銀行	山形県	平成29年 8月	810	146
44 岩手銀行	岩手県	平成30年 4月	792	98
45 肥後銀行	熊本県	平成29年 5月	777	60
46 東和銀行	群馬県	平成28年10月	776	108
47 宮崎銀行	宮崎県	平成28年11月	775	81
48 北越銀行	新潟県	平成30年 6月	766	94
49 中京銀行	愛知県	平成28年10月	750	173
50 第三銀行	三重県	平成28年10月	690	106
上記以外の地銀・第二地銀 計			22,510	2,926

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
【信用金庫】(上位30庫)				
1 浜松磐田信用金庫	静岡県	平成29年 1月	1,730	400
2 多摩信用金庫	東京都	平成29年 8月	1,359	168
3 京都信用金庫	京都府	平成28年11月	1,242	191
4 埼玉信用金庫	埼玉県	平成30年12月	1,163	126
5 しずおか焼津信用金庫	静岡県	平成29年 6月	1,024	365
6 西武信用金庫	東京都	平成28年12月	937	117
7 大阪シティ信用金庫	大阪府	平成30年 5月	883	52
8 京都中央信用金庫	京都府	平成29年 1月	872	87
9 岐阜信用金庫	岐阜県	平成28年10月	867	87
10 巢鴨信用金庫	東京都	平成29年 5月	857	131
11 広島信用金庫	広島県	平成30年 6月	857	54
12 城北信用金庫	東京都	平成30年 5月	825	119
13 島田掛川信用金庫	静岡県	平成30年11月	811	279
14 横浜信用金庫	神奈川県	平成29年12月	730	40
15 朝日信用金庫	東京都	平成28年10月	720	67
16 東京東信用金庫	東京都	平成29年 1月	719	91
17 飯能信用金庫	埼玉県	平成29年 6月	700	81
18 北海道信用金庫	北海道	平成29年 3月	697	33
19 おかやま信用金庫	岡山県	平成29年 9月	690	100
20 岡崎信用金庫	愛知県	平成28年10月	651	108
21 帯広信用金庫	北海道	平成29年 1月	648	36
22 川崎信用金庫	神奈川県	平成29年11月	600	33
23 鹿児島相互信用金庫	鹿児島県	平成30年 9月	575	58
24 青梅信用金庫	東京都	平成28年12月	568	52
25 碧海信用金庫	愛知県	平成30年 7月	555	90
26 三島信用金庫	静岡県	平成29年 3月	549	93
27 城南信用金庫	東京都	平成30年 2月	545	42
28 瀬戸信用金庫	愛知県	平成29年 2月	527	58
29 北おおさか信用金庫	大阪府	平成31年 1月	518	49
30 遠州信用金庫	静岡県	平成28年10月	506	155
上記以外の信用金庫 計			30,233	4,335

【信用組合】(上位5組合)				
1 長野県信用組合	長野県	平成28年10月	531	163
2 茨城県信用組合	茨城県	平成29年12月	491	45
3 広島市信用組合	広島県	平成30年 2月	258	17
4 兵庫県信用組合	兵庫県	平成30年12月	223	36
5 新潟県信用組合	新潟県	平成30年11月	219	34
上記以外の信用組合 計			4,024	615

【信用保証協会】(上位5協会)				
1 北海道信用保証協会	北海道	令和元年 6月	1,229	29
2 岐阜県信用保証協会	岐阜県	平成30年 7月	1,099	95
3 愛知県信用保証協会	愛知県	平成29年 5月	1,032	114
4 静岡県信用保証協会	静岡県	平成28年12月	748	308
5 名古屋信用保証協会	愛知県	平成30年 1月	608	60
上記以外の信用保証協会 計			3,569	629

金融機関区分別集計

金融機関区分	全金融機関数	モニタリング情報サービス利用金融機関		
		金融機関数	決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
1 都銀・政府系	9	9	45,925	3,997
2 地銀・第二地銀	102	101	86,522	11,020
3 信用金庫	256	236	54,158	7,697
4 信用組合	131	56	5,746	910
5 信用保証協会	51	28	8,285	1,235
6 その他	-	4	100	20
7 合計	549	434	200,736	24,879

「TKCモニタリング情報サービス」 全国の採用金融機関一覧(434機関)

令和2年2月12日現在
都道府県別、金融機関コード順

■ 都市銀行等

みずほ銀行
三菱UFJ銀行
りそな銀行
三井住友銀行
商工組合中央金庫
日本政策金融公庫(国民生活事業)
日本政策金融公庫(農林水産事業)
沖縄振興開発金融公庫

■ 北海道

北海道銀行
北洋銀行
北海道信用金庫
空知信用金庫
空知信用金庫
苫小牧信用金庫
北門信用金庫
北空知信用金庫
日高信用金庫
渡島信用金庫
道南うみ街信用金庫
旭川信用金庫
稚内信用金庫
留萌信用金庫
北星信用金庫
帯広信用金庫
釧路信用金庫
大地みらい信用金庫
北見信用金庫
網走信用金庫
遠軽信用金庫
北央信用組合
空知商工信用組合
十勝信用組合
釧路信用組合
北海道信用保証協会

■ 青森県

青森銀行
みちのく銀行
青い森信用金庫

■ 岩手県

岩手銀行
東北銀行
北日本銀行
盛岡信用金庫
一関信用金庫
北上信用金庫
花巻信用金庫
水沢信用金庫

■ 宮城県

七十七銀行
仙台銀行
社の都信用金庫
宮城第一信用金庫
石巻信用金庫
仙南信用金庫
気仙沼信用金庫
石巻商工信用組合
仙北信用組合

■ 秋田県

秋田銀行
北都銀行
秋田信用金庫
羽後信用金庫
秋田県信用組合
秋田県信用保証協会

■ 山形県

荘内銀行
山形銀行
きらやか銀行
山形信用金庫
米沢信用金庫
鶴岡信用金庫
新庄信用金庫

■ 福島県

東邦銀行
福島銀行
大東銀行
会津信用金庫
郡山信用金庫
白河信用金庫

須賀川信用金庫
みまわり信用金庫
あぶくま信用金庫
二本松信用金庫
福島信用金庫
福島県商工信用組合
いわき信用組合
相双五城信用組合
会津商工信用組合

■ 茨城県

常陽銀行
筑波銀行
水戸信用金庫
結城信用金庫
茨城県信用組合

■ 栃木県

足利銀行
栃木銀行
足利小山信用金庫
栃木信用金庫
鹿沼相互信用金庫
佐野信用金庫
大田原信用金庫
烏山信用金庫
真岡信用組合
那須信用組合
栃木県信用保証協会

■ 群馬県

群馬銀行
東和銀行
高崎信用金庫
桐生信用金庫
アイオー信用金庫
利根郡信用金庫
館林信用金庫
北群馬信用金庫
しなのめ信用金庫
あかぎ信用組合
群馬県信用組合
ぐんまみらい信用組合
群馬県信用保証協会

■ 埼玉県

埼玉りそな銀行
武蔵野銀行
埼玉縣信用金庫
川口信用金庫
青木信用金庫
飯能信用金庫

■ 千葉県

千葉銀行
千葉興業銀行
京葉銀行
千葉信用金庫
銚子信用金庫
東京ベイ信用金庫
館山信用金庫
佐原信用金庫
房総信用組合
銚子商工信用組合
君津信用組合

■ 東京都

きらぼし銀行
東日本銀行
朝日信用金庫
興産信用金庫
さわやか信用金庫
東京シティ信用金庫
芝信用金庫
東京東信用金庫
東榮信用金庫
亀有信用金庫
北小川信用金庫
足立成和信用金庫
東京三協信用金庫
西京信用金庫
西武信用金庫
城南信用金庫
昭和信用金庫
東京信用金庫
城北信用金庫
瀧野川信用金庫
巣鴨信用金庫

青梅信用金庫
多摩信用金庫
文化産業信用組合
青和信用組合
中ノ郷信用組合
大東京信用組合
第一勧業信用組合

■ 神奈川県

横浜銀行
神奈川銀行
横浜信用金庫
かながわ信用金庫
湘南信用金庫
川崎信用金庫
平塚信用金庫
さがみ信用金庫
中栄信用金庫
中南信用金庫
横浜市信用保証協会

■ 新潟県

第四銀行
北越銀行
大光銀行
新潟信用金庫
長岡信用金庫
三条信用金庫
新発田信用金庫
柏崎信用金庫
上越信用金庫
新井信用金庫
村上信用金庫
加茂信用金庫
新潟縣信用組合
協栄信用組合
糸魚川信用組合

■ 富山県

北陸銀行
富山銀行
富山第一銀行
富山信用金庫
高岡信用金庫
新湊信用金庫
いしかわ信用金庫
氷見伏木信用金庫
砺波信用金庫
石動信用金庫
富山県医師信用組合
富山県信用組合
富山県信用保証協会

■ 石川県

北國銀行
金沢信用金庫
のと共栄信用金庫
北陸信用金庫
鶴栄信用金庫
興能信用金庫
金沢中央信用組合
石川県医師信用組合
石川県信用保証協会

■ 福井県

福井銀行
福邦銀行
福井信用金庫
敦賀信用金庫
小浜信用金庫
越前信用金庫
福井県信用保証協会

■ 山梨県

山梨中央銀行
甲府信用金庫
山梨信用金庫
山梨県民信用組合
都留信用組合
山梨県信用保証協会

■ 長野県

八十二銀行
長野銀行
長野信用金庫
松本信用金庫
上田信用金庫
諏訪信用金庫

飯田信用金庫
アルプス中央信用金庫
長野県信用組合
長野県信用保証協会
長野県信用農業協同組合連合会

■ 岐阜県

大垣共立銀行
十六銀行
岐阜信用金庫
大垣西濃信用金庫
高山信用金庫
東濃信用金庫
関信用金庫
八幡信用金庫
岐阜商工信用組合
飛騨農業協同組合
飛騨信用組合
益田信用組合
岐阜県信用保証協会
岐阜市信用保証協会

■ 静岡県

静岡銀行
スルガ銀行
清水銀行
静岡中央銀行
しずおか焼津信用金庫
静岡信用金庫
浜松磐田信用金庫
沼津信用金庫
三島信用金庫
富士宮信用金庫
島田掛川信用金庫
富士信用金庫
遠州信用金庫
静岡県医師信用組合
静岡県信用農業協同組合連合会
静岡県信用保証協会

■ 愛知県

愛知銀行
名古屋銀行
中京銀行
愛知信用金庫
豊橋信用金庫
岡崎信用金庫
いちい信用金庫
瀬戸信用金庫
半田信用金庫
知多信用金庫
豊川信用金庫
豊田信用金庫
碧海信用金庫
西尾信用金庫
蒲郡信用金庫
尾西信用金庫
東春信用金庫
愛知県医師信用組合
豊橋商工信用組合
愛知県中央信用組合
愛知県信用保証協会
名古屋信用保証協会

■ 三重県

三重銀行
百五銀行
第三銀行
北伊勢上野信用金庫
桑名三重信用金庫
三重県信用保証協会

■ 滋賀県

滋賀銀行
滋賀中央信用金庫
長浜信用金庫
湖東信用金庫
滋賀県信用組合

■ 京都府

京都銀行
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北都信用金庫
京都信用保証協会

■ 大阪府

関西みらい銀行

池田泉州銀行
大阪信用金庫
大阪シティ信用金庫
大阪商工信用金庫
永和大信信用金庫
北おおさか信用金庫
枚方信用金庫

■ 兵庫県

但馬銀行
みなと銀行
神戸信用金庫
姫路信用金庫
播州信用金庫
兵庫信用金庫
日新信用金庫
淡路信用金庫
但馬信用金庫
西兵庫信用金庫
中兵庫信用金庫
但陽信用金庫
兵庫信用組合
兵庫信用保証協会

■ 奈良県

南都銀行
奈良信用金庫
大和信用金庫
奈良中央信用金庫

■ 和歌山県

紀陽銀行
新宮信用金庫
きのくに信用金庫

■ 鳥取県

鳥取銀行
鳥取信用金庫
米子信用金庫
倉吉信用金庫
鳥取県信用保証協会

■ 島根県

山陰合同銀行
島根銀行
しまね信用金庫
日本海信用金庫
島根中央信用金庫
島根益田信用組合
島根県信用保証協会

■ 岡山県

中国銀行
トマト銀行
おかやま信用金庫
水島信用金庫
津山信用金庫
玉島信用金庫
備北信用金庫
吉備信用金庫
備前日生信用金庫
笠岡信用組合

■ 広島県

広島銀行
もみじ銀行
広島信用金庫
呉信用金庫
しまなみ信用金庫
広島市信用組合
広島県信用組合
両備信用組合

■ 山口県

山口銀行
西京銀行
秋山口信用金庫
西中国信用金庫
東山口信用金庫
山口県信用保証協会

■ 徳島県

阿波銀行
徳島大正銀行
徳島信用金庫
阿南信用金庫

■ 香川県

百十四銀行
香川銀行
高松信用金庫
香川県信用組合

■ 愛媛県

伊予銀行
愛媛銀行
愛媛信用金庫
宇和島信用金庫
愛媛県信用保証協会

■ 高知県

四国銀行
高知銀行
幡多信用金庫
高知県信用保証協会

■ 福岡県

福岡銀行
筑邦銀行
淡陽信用組合
北九州銀行
福岡中央銀行
福岡ひびき信用金庫
大牟田柳川信用金庫
筑後信用金庫
飯塚信用金庫
大川信用金庫

■ 佐賀県

佐賀銀行
佐賀共栄銀行
唐津信用金庫
唐津信用金庫
伊万里信用金庫
九州ひぜん信用金庫
佐賀東信用組合
佐賀西信用組合
佐賀県信用保証協会

■ 長崎県

十八銀行
親和銀行
長崎銀行
たちばな信用金庫
長崎県信用保証協会

■ 熊本県

肥後銀行
熊本銀行
熊本信用金庫
熊本第一信用金庫
熊本中央信用金庫
天草信用金庫
熊本県信用組合

■ 大分県

大分銀行
豊和銀行
大分信用金庫
大分みらい信用金庫
日田信用金庫
大分県信用組合
大分県信用保証協会

■ 宮崎県

宮崎銀行
宮崎太陽銀行
宮崎第一信用金庫
延岡信用金庫
高鍋信用金庫

■ 鹿児島県

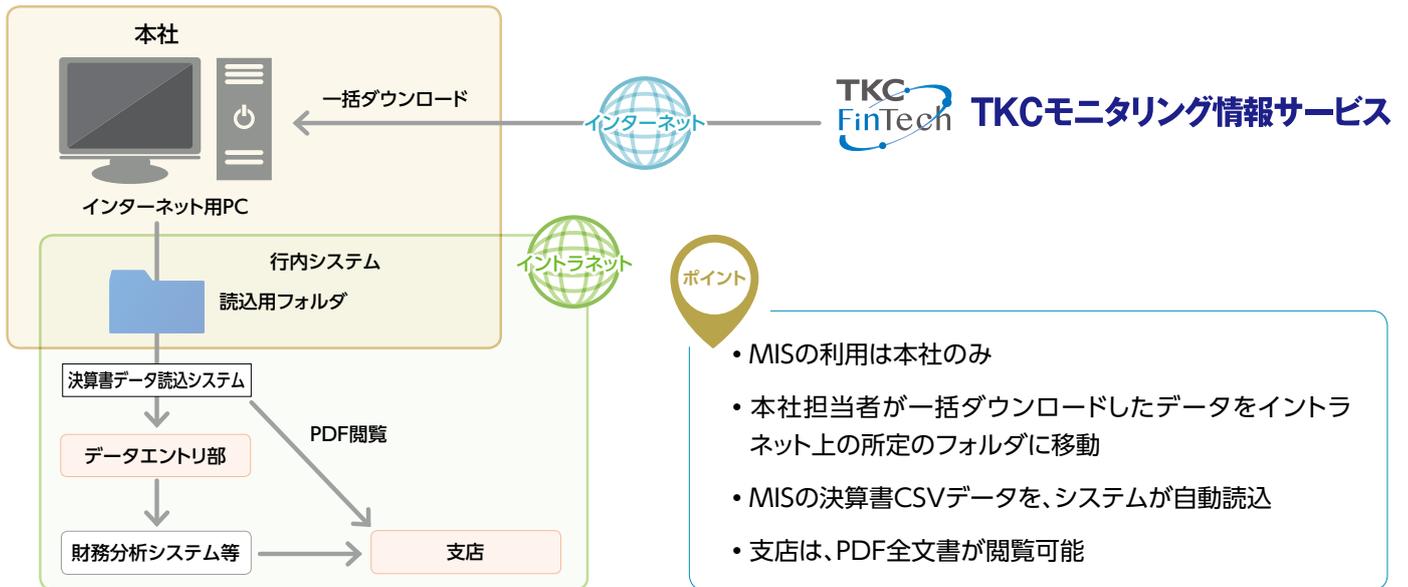
鹿児島銀行
南日本銀行
鹿児島信用金庫
鹿児島相互信用金庫
鹿児島興業信用組合
鹿児島県信用保証協会

■ 沖縄県

琉球銀行
沖縄銀行
沖縄海邦銀行
コザ信用金庫
沖縄県信用保証協会

③ システム連携

B都銀：金融機関内のシステムと連携



決算書入力システムへの連携サービスのご紹介

TKCモニタリング情報サービスからダウンロードしたデータ (XBRLまたはCSV形式) をご利用の決算書入力システムに取り込むことで、決算書データの手入力やOCR処理にかかる作業負担を軽減できます。

■ 連携サービスを提供している決算書入力システム (五十音順)

『CASTER』 三井情報株式会社

http://www.mki.co.jp/biz/solution/financial/credit_business/caster/index.html

お問合せ先：金融・コンタクトセンター営業本部 金融第一営業部 地域営業室 川合様

TEL：03-6376-1114 E-Mail: regionalbank-sales-dg@mki.co.jp

『SCORE LINK』 TIS株式会社

https://www.tis.jp/service_solution/yoshin/

お問合せ先：フィナンシャル事業企画部 SCORE LINK営業担当様

TEL：TEL:03-5337-4297 E-Mail: scorelink@ml.tis.co.jp

『決算書リーディングシステム』 株式会社情報企画

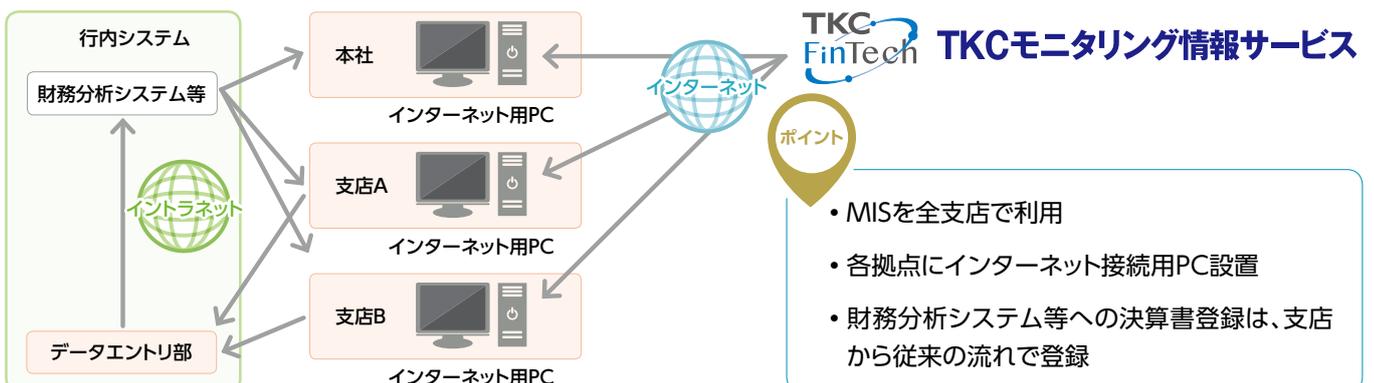
http://www.jyohokikaku.co.jp/system/system_kessanshoreading.html

お問合せ先：大阪営業部 真田様

TEL：06-6265-8530 E-Mail: sanada@jyohokikaku.co.jp

④ 支店でMISを利用

C信金：全支店でのモニタリング情報サービス運用

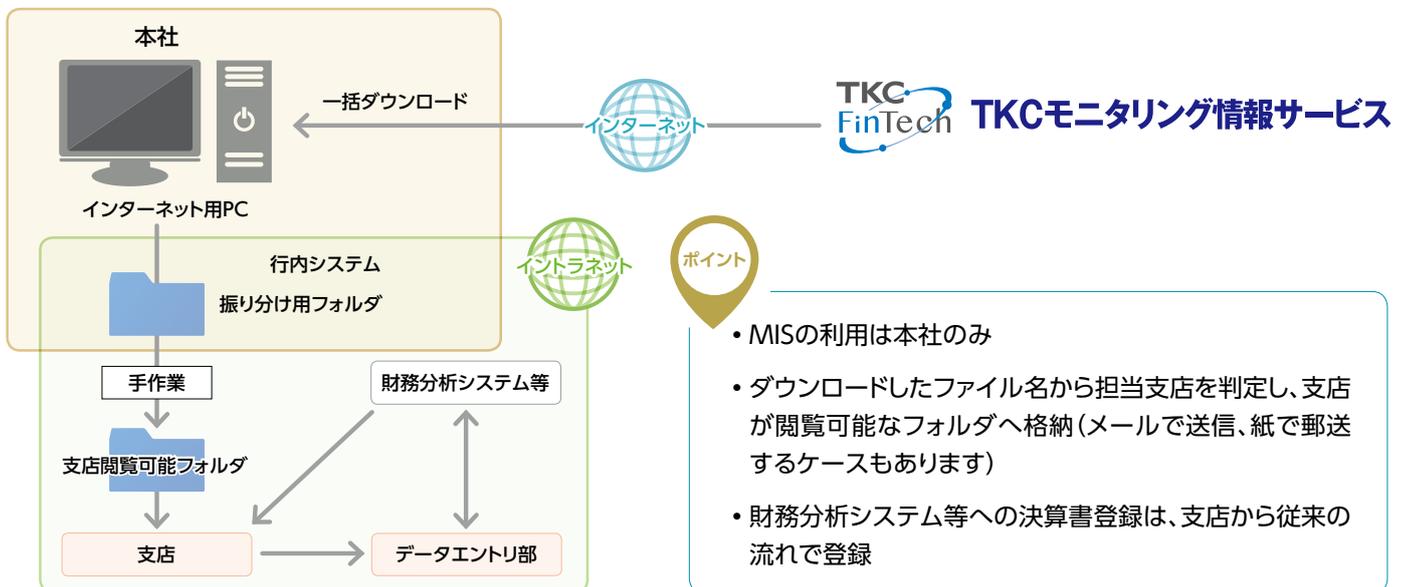


運用事例のご紹介

TKCモニタリング情報サービス（以下、MISといいます）の利用申込件数増加により、手作業による振り分けからRPAによる自動化、システム連携、支店でのMIS利用など、運用方法を切り替える金融機関が増えてきました。今回は4つの運用事例をご紹介します。

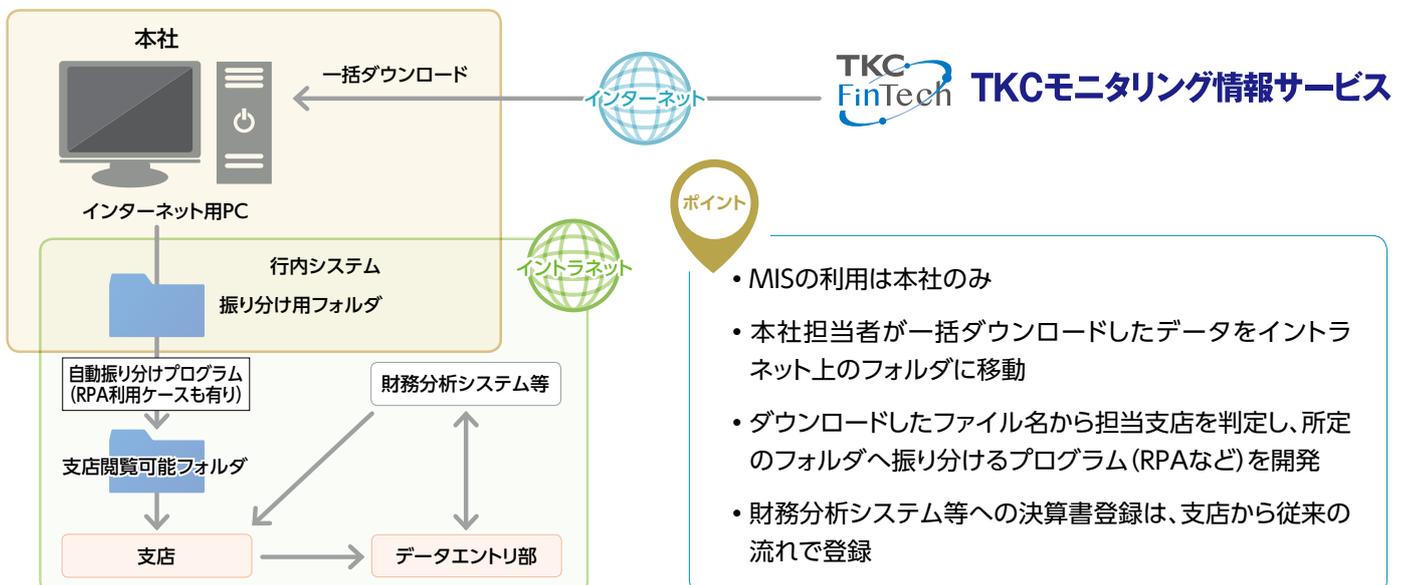
① 手作業による振り分け

本社で支店への振り分けを手作業で実施



② 支店振り分けを自動化

A地銀：本店で支店への振り分けを自動化





『TKCモニタリング情報サービス通信』vol.24

発行日 令和元年2月28日

発行所 株式会社 **TKC** 営業本部

東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNビル5F

本誌に関するお問合せ(部数追加・送付先変更等)

TEL : 03-3267-0622(金融機関専用ダイヤル)

E-MAIL : fintech.banks@tkc.co.jp

担当 : 高橋・東城・林